

倉敷市議会議員 大守秀行

市議会だより

2013.10.7 No.3

発行責任者：大守秀行
〒713-8550
倉敷市玉島乙島7471番地
TEL：(086)525-2226
自宅：倉敷市中島1853-20



平成25年度9月定例議会

9月10日から9月30日までの21日間で開催され、提出議案である平成25年度倉敷市一般会計補正予算（第3号）など予算案4件、条例案8件、事件案13件、報告3件が提案され、そして、追加議案として、事件案2件、人事案3件、決算案13件、請願9件、議員発議4件の都合59件を審議致しました。なお、本議会から一般質問に従来の「一括質問一括答弁方式」に加え、新たに「一問一答方式」を導入し選択制となり、私は「一問一答方式」にて質問させて頂きました。質疑応答の内容につきましては、抜粋させて頂き以下にまとめさせて頂きました。また、質問は本議会から「倉敷市議会ホームページ」「議会映像配信」にてご確認頂けるようになりましたのでご活用ください。



1項目「保育士の確保について」

概要

政府は「待機児童解消加速化プラン」として、平成29年度末までに合計40万人の児童を受け入れられるよう、保育園を拡充して、5年間で待機児童ゼロを目指すと表明した。それに伴い、保育園に勤務する保育士の数も増やす必要があるが、厚生労働省の試算では、平成29年度末の時点で約7万4,000人の保育士が不足する可能があると示唆している。本市では待機児童の対策として、今年度、来年度で5園の保育園を開園する予定で、保育士の確保が喫緊の課題となっている。

質問1 潜在保育士の就業を促進するため、「第1回保育実習体験研修会」を開催したが、参加者数と再就職された方の人数は。

答弁 伊東市長 参加者は11名で、このうち3名の方が既に保育園に勤務し、更に3名の方が保育園に就職を希望されている。

質問2 「第1回保育実習体験研修会」を実施して、反省点や参加者からのご意見・ご要望は。

答弁 保健福祉局長 「就職に向け自信がついた」「最近の保育園の様子を知ることができ大変勉強になった」「実際に勤務されている保育士さんと、もう少し長く話し合う機会があると良かった」などの意見があり、市の反省点としては、参加者のうちお子さ

んがおられる方は、研修会の間、子どもの預かりを希望された方がおられたが対応していなかった。

質問3 9月24日に開催予定の「第2回保育実習体験研修会」の参加予定者数、また、第1回保育実習体験研修会参加者からのご意見やご要望、反省点などを反映するのか。

答弁 保健福祉局長 9名の参加希望があります。第1回を踏まえての改善点としては、3歳以上の児童に限るが、託児を行うことにより、子どもがいる方でも参加しやすい環境を整える。また、実習の進め方は、新たに現場の保育士と話し合う時間を設けるなど、工夫していきたい。

質問4 保育士の方々に求められるものは年々多様化し、高い知識や素養が求められているが、市内の公立私立保育園では研修会など実施しているか。

答弁 保健福祉局長 現在、公立・民間併せて92園の認可保育園があり、その全ての保育園が参加して「倉敷市保育協議会」を結成し、保育士の研修や研究活動を行っている。こうした公民一体で研修を実施している市町村は少ない状況で、具体的な研修としては、新卒の保育士を対象とした初任保育士研修会、勤務年数が5~10年程度の保育士を対象とした中堅保育士研修会、乳児保育研修会、障がい児

保育研修会などがある。また、毎年3園が、公開保育を実施しており、保育園ごとに研究テーマを定め、他の保育園の保育士に公開し、公開した保育内容に対して意見交換や質疑応答を行うとともに、講師として招いた大学教授などから指導・助言を頂いている。公開保育を実施する園の保育士は、研究テーマの設定、保育内容や保育環境の工夫などに主体的に取り組むこととなり、他の保育園からの参加者についても、公開保育実施園での取り組みが参考となるため、保育士の資質の向上が図られると考える。更に、倉敷市保育協議

会は、保育士としての専門性を高めるため、研究部会を設置している。今年度は、「4歳児保育部会が「4歳児の仲間づくりを支える～仲間づくりを育む保育士のかかわり～」と題して研究を行っており、この研究成果については、平成26年1月に開催予定の岡山県保育研究大会で発表することとしている。引き続き、保育士の確保に努めるとともに、全ての子どもたちに質の高い保育が提供できることを目指して研修や研究に取り組む。

2項目「平成25年度全国学力・学習状況調査結果について」

概要

平成25年度全国学力テストの結果が公表され、岡山県の平均正答率は、中学校3年生が前年度42位から32位、小学校6年生が前年度45位から38位と、それぞれ向上し全国との格差が縮小した。

しかし、倉敷市の平均正答率を全国平均と比較すると、中学校3年生と小学校6年生ともに全科目とも全国平均以下であった。また、倉敷市の平均正答率を岡山県の平均正答率と比較すると、中学校3年生では、国語Bが県平均と同等であった以外はその他科目では県平均以下、また、小学校6年生では、算数Aのみが県平均以下で、その他の科目は県平均より高い結果であった。

全国学力テストの結果については、例えば中学校3年生の国語Aの場合、全国6位～42位までがわずか3ポイントの間に集中しており、わずかな点差で順位は大きく変動するので、順位だけを捉えて一喜一憂すべきでない。また、順位にこだわり順位が目的となってはならない。全国学力テストの結果を分析し対策を講じる、特に各学校の結果を踏まえた対策はもちろんのこと、児童生徒各個人の指導に是非とも生かして頂きたい。

質問1 岡山県の小学校6年生の算数Aは45位と前回に続き非常に低い中、倉敷市はそれを更に0.3ポイント下回っており危機的な状況となっている。本市教育委員会ではこの結果をどう分析し対策を実施するのか。

答弁 教育長 基礎学力定着のためには、定着が不十分な過去の学習内容をくり返し復習することが大切だと考える。当市で採用している学力向上支援ソフトは、複数学年の内容から自在にプリント作成ができる等、優れた機能があり、これを活用することは、課題の改善に効果的であると考え、更なる活用に

向けて、夏季休業中に研修会を3回実施した。また、今年度新規事業の「少人数指導による確かな学力向上支援事業」や「放課後学習サポート事業」により、算数におけるきめ細かい指導や、反復練習の時間の確保等、基礎学力定着に向けた取り組みを更に充実させたい。

質問2 伊原木県知事は中期行動計画目標に、2014年～16年の3年間で全国学力テスト10位以内を掲げたが、本市教育委員会ではどのように対応するのか。

答弁 教育長 今年度、岡山県の平均正答率は全国平均に達してはいないものの、その差は縮小しており、本市においても同様の傾向となっている。また、県と市の平均正答率の比較では、小学校の平均は約0.5ポイント上回り、中学校の平均は約0.6ポイント下回る、拮抗した数値となっている。基礎学力の定着や応用力の育成に向けた取り組みの成果も徐々に現れてきている。今後も、調査結果については詳細な分析を行い、少人数指導や、基礎基本の反復練習など課題解決に効果的な取り組みを行い、児童生徒の更なる学力向上を目指したい。このことが、県の目標にも沿うことにつながると考えている。

質問3 学力向上を確実にするためには、教職員の方々のレベルアップが必要不可欠である。例えば、全国学力テスト上位県の秋田県や福井県、または、大幅に順位を改善した山口県や高知県などに研修に出向き、他県の先進的な取り組みを習得し活用することが、学力向上に有効で即効性があると思うが、他県への視察や派遣の状況、および現状の問題点や今後の取り組みは。

答弁 教育長 今年度の県の新規事業である「魅力ある授業づくり徹底事業」の一環として、倉敷市からは中学校の教員2名の先進校への1週間の視

察が計画している。他県へ視察に行き、先進校の優れた取り組みを倉敷市に生かしていくことは、大変有意義なことだと考える。現在も、県外の研究会等への参加は行っているが、まとまった期間、他県に視察等に行くことになると、その間の授業の補充が難しくなることから、どういった立場の教員が、どれぐらいの期間視察に行くかといったことについて検討が必要になる。しかし、優れた取り組みを導入していくことは、大切なことと捉えており、今後は、市としても、他県の取り組みに学ぶ機会を、どういった形で導入することが適切かを検討する。

質問4 市の中学校3年生と小学校6年生の家庭学習を1日1時間以上学習している児童生徒の割合は。

答弁 教育長 今年度の全国の学習状況調査と、全数調査が実施された2009年度の調査結果を比較すると、倉敷市では、月曜から金曜日に1日に1時間以上学習している小学校6年生の割合は54.3%から65.5%に、中学校3年生は55.6%から58.2%に、土曜日や日曜日は、小学校6年生が51.2%から57.1%に、中学校3年生は49.1%から53.3%になっている。小学校、中学校ともに、また、平日及び休日ともに、1日1時間以上学習する児童生徒の割合は、この4年間で高くなっている。

質問5 各学校や中学校区ごとの家庭学習や基礎学力向上に向けた取り組み事例を、全小中学校で共有

する機会として、本年8月に学力向上研修会を実施しているが、具体的な内容は。

答弁 教育長 夏季休業中に、各校の研究主任を集めて実施した。この研修会では、各学校や中学校区での特徴的な実践発表や、中学校区ごとの話し合いをした。実践発表会においては、小学校から、中学校までの教科担任制への移行が円滑に行われるよう実施している「高学年における交換授業」、中学校から、小学校での自主勉強の取り組みを継続させ、家庭での学習習慣を定着させるための「自主学習ノート」、小・中連携では、中学校区の全ての学校の小5～中3の児童生徒が同一のテスト問題に取り組む「基礎・基本コンクール」などの取り組みが発表された。実践発表を参考にしながら、中学校区での学区の課題や、課題解決の取り組みについて協議され、有意義な情報が共有した。これをもとに、各学校や中学校区での様々な学力向上への取り組みが更に広がるように努める。



3項目「犬のふん害防止について」

概要

日本で飼われている犬はおよそ1100万頭と、概算で日本の人口の10人に1人が犬を飼っていることになる。こうして犬との共存が必要となる中、ごく一部のふん放置が、地域の問題となっている場合がある。本市では、啓発活動として、市の広報紙や環境衛生協議会の会報などを通じて市民の皆様へお知らせするとともに、ふん処理の徹底を呼びかけるチラシを本庁、各支所や環境衛生協議会、町内会などを通じて市民の皆様に広く配布している。また、平成24年度1月1日「倉敷市飼い犬ふん害防止条例」を施行したが、問題の解消には至っていない。

質問1 本庁並びに各支所の関係する課で、ふん害の調査や指導を行う職員として指定し活動をしているが、具体的な組織構成、構成人数、及び具体的な活動内容は。

答弁 環境リサイクル局長 平成24年度1月に「倉敷市飼い犬ふん害防止条例」により、現在、ふ

ん害の調査指導を行う職員として、本庁・支所の環境衛生担当38名と道路・公園などの管理担当92名を、更に保健所動物担当3名の合わせて27部署の133名を指定している。本市では、広報紙やチラシ等により、ふん害防止の啓発を図るほか、地域の皆様方のご協力を頂き、市内全域のゴミステーションへの看板を設置し、ポケットティッシュを町内に配布するなどの方法で、「犬のふんは飼い主が持ち帰り、燃やせるごみとして処理する」よう呼びかけ、具体的なふん処理の啓発に努める。また、相談や苦情が寄せられた場合は、現地の状況を調査し、ふん害防止看板を設置したり、犬のふんを常習的に放置する飼い主が特定された場合には、直接訪問し、個別に指導を行うこともある。飼い犬のふん害につきましては、まだまだお困りの地域があり、より効果的な対策について今後も引き続き検討する。

質問2 常習的にふんを放置する飼い主の意識に働きかけ、マナー意識の向上を訴える「イエローカー

ド作戦」がある。この取り組みは、兵庫県高砂市が実施され効果があつたことから、大阪府泉佐野市でも実施され、泉佐野市では地域により差はあるが、3カ月間で放置されたふんが半減した。簡単な取り組みの流れは、①ふん放置発見、②「飼い主さんふんを放置しないで」と書いたイエローカードをふんの横に設置、③一定期間監視、④ふんとイエローカードを回収、であり、町内会や団体を中心とした活動となる。市からは、町内会や団体にイエローカードの運用マニュアル、イエローカード、啓発用ポスター、ふん回収道具の4点を配布している。市全体の取り組みとして「イエローカード作戦」を導入してはどうか。

答弁 環境リサイクル局長 現在、兵庫県高砂

市などで実施されているこの取り組みは、自治会などの地域の団体と協力して、イエローカードを活用したふん害の防止策であり、一定の効果が期待できるものと認識している。議員ご提言の「イエローカード作戦」の導入につきましては、地域の皆様方のご理解とご協力を得ながら、地域ぐるみで取り組んでいくことが重要となる。今後、環境衛生協議会や町内会をはじめ、地域の皆様方とも十分に協議し、どのような取り組みを進めるのが最も有効で効果的なのかななど、ご意見を頂きながら検討する。

平成25年度 9月補正予算の概要

1. あらまし

今回の補正予算は、待機児童対策、公共施設の老朽化への対応、防災・減災対策など早急に取り組むことが必要な経費のほか、決算剰余金を活用した単独公共事業費の追加分や今後の安定的な財政運営を見据えた基金への積立金などを中心に計上しています。

歳出では、まず、新たに3園の保育所を整備する民間保育所施設整備助成事業費、児島市民病院建替のための実施設計等に対する繰出金、中庄団地建替に向けた調査費、小・中学校校舎耐震化事業費、浸水対策事業費などを計上しています。

次に、風しん予防接種費助成事業費、日本女性会議開催準備に要する経費、鷺羽山展望台周辺整備事業費、商業活性化事業費、公立保育所の駐車場整備費のほか、市民生活に密着した道路、橋りょう、河川、公園、農業施設、学校・園の単独公共事業費、国・県の補助金を活用した水路新設改良事業費や小・中学校理科教育設備整備事業費、6月下旬の大暴雨による災害復旧費などを計上しています。

このほか、財政調整基金や減債基金に加えて、平成11年度に借り入れた国際交流基金など特定目的基金への残額を完済するための積立金を計上したほか、平成26年度からの指定管理者を公募により選定するための新倉敷駅前再開発住宅等管理運営事業費や児島地区ごみ収集委託事業費、公立保育所調理業務委託事業費などについて債務負担行為を計上しています。

歳入では、繰越金や国・県支出金、市債などを計上したほか、財政調整基金により財源の調整をしています。この結果、一般会計では56億2,300余万円の増額となり、累計では1,717億8,400余万円（前年度同期比101.0%）となっています。

2. 予算規模

単位：千円

区分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比 (%)
一般会計	166,160,349	5,623,788	171,784,137	101.0
特別会計	118,880,329	—	118,880,329	101.9
財産区会計	74,603	—	74,603	45.0
企業会計	36,860,233	204,223	37,064,456	74.5
合計	321,975,514	5,828,011	327,803,525	97.4

皆さんのご意見や市政についてのご相談は、お気軽にお声掛けやお電話、
また、大守秀行ホームページ (<http://oomori-hideyuki.com>) 及びフェイスブックにてご連絡頂きますようお願い申し上げます。